様式第１号（第６条関係）

中小企業等電気料金高騰対策支援金交付申請書

年　月　日

（宛先）静岡市長

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 住所 |  |  |
|  |  |
| 申請者 | 氏名 |  |  |
|  | 電話 |  |  |

中小企業等電気料金高騰対策支援金の交付を受けたいので、静岡市中小企業等電気料金高騰対策支援金交付要綱第６条の規定により、次のとおり関係書類を添えて申請します。また、次の内容について誓約するとともに、この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

１　交付申請額　　　　　　　　　　円

２　添付書類

（１）中小企業情報調書（様式第２号）

（２）支援金交付申請額算定書（様式第３号）

（３）受電拠点内訳書（様式第４号）（複数の受電拠点を有している場合に限る。）

（４）登記事項証明書（申請者が法人の場合に限る。）

（５）事業活動の実態が確認できる書類（申請者が個人の場合に限る。）

（６）電力の契約及び使用量が確認できる書類

|  |  |
| --- | --- |
| チェック | 誓約事項 |
|[ ]  全ての交付対象要件を満たしています。 |
|[ ]  全ての申請内容は事実に相違ありません。 |
|[ ]  静岡市税に滞納はありません。 |
|[ ]  虚偽が判明した場合は、静岡市中小企業等電気料金高騰対策支援金交付要綱第９条の規定により支援金を返還します。 |

※チェック欄の全ての項目に記入がない場合は、支援金の交付を申請することはできません。

様式第２号（第６条関係）

中小企業情報調書

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 |  |
| 本社 | 住所 | 〒 － |
| 資本金 | 円 | 従業員数 | 人 |
| 市内事業所 | 受電拠点の住所 | 拠点１ |  |
| 拠点２ |  |
| 拠点３ |  |
| 拠点４ |  |
| 担当者連絡先 | 氏名 |  | 部署・役職 |  |
| 住所 | 〒 － |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |

様式第３号（第６条関係）

支援金交付申請額算定書

|  |  |
| --- | --- |
| 対象月 | 使用電力量 |
| 令和５年10月分 | kWh |
| 令和５年11月分 | kWh |
| 令和５年12月分 | kWh |
| 令和６年１月分 | kWh |
| 令和６年２月分 | kWh |
| 令和６年３月分 | kWh |
| 合計（Ａ） | kWh |

交付申請額

円

合計（Ａ）kWh　×　　３円×　１／２　＝

[ ] 上記の内容は根拠資料と相違ないことを確認しました。

|  |  |
| --- | --- |
| 部署・役職 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 担当者連絡先 |  |

様式第４号（第６条関係）

受電拠点内訳書

単位：kWh

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 拠点１ | 拠点２ | 拠点３ | 拠点４ | 合計 |
| 令和５年10月 |  |  |  |  |  |
| 令和５年11月 |  |  |  |  |  |
| 令和５年12月 |  |  |  |  |  |
| 令和６年１月 |  |  |  |  |  |
| 令和６年２月 |  |  |  |  |  |
| 令和６年３月 |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |